

令和 8 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所

フリガナ

氏 名

(法人にあつては名称及びその代表者職氏名)

誓 約 書

私は、屋外広告物（業）許可及び河川占用許可に係る管理システム構築業務委託に係る企画提案競技の参加に当たり、下記の参加要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックをいれてください。）

| | |
|--------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> | (1) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱（昭和 46 年宮崎県告示第 93 号。）に基づき競争入札参加資格者名簿に登載されている者で、業種がサービス（役務の提供）に関する業種であるもの。 |
| <input type="checkbox"/> | (2) 共同企業体の場合は、以下の要件を満たすこと。 ア 全ての構成員が、上記(1)の要件を満たすこと。 イ 共同企業体の構成員数に制限はない。ただし、代表構成員の出資比率は、30%以上とすること。 ウ 共同企業体を構成する事業者が単独又は別の共同企業体の構成員として、参加していないこと。 |
| <input type="checkbox"/> | (3) 宮崎県の入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。 |
| <input type="checkbox"/> | (4) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に該当する者でないこと。 |
| <input type="checkbox"/> | (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て（以下これらを「申立て」という。）がなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とみなす。 |
| <input type="checkbox"/> | (6) 県税に未納がないこと。 |
| <input type="checkbox"/> | (7) 宮崎県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 18 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条第 4 号に規定する暴力団関係者でないこと。 |
| <input type="checkbox"/> | (8) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。 |